

## [7] ナウル

### 1. ODAの概略

ナウルは、1968年に南太平洋初の共和国として独立した、一つの隆起環礁からなる人口1万人程度の国家であり、かつては国土に含まれる豊富なリン鉱石採鉱により国民一人当たりの所得水準が産油国に比肩していた。しかし、近年のリン鉱石枯渇に伴い国家財政が破綻状態に陥ったため、2005年に「国家持続的開発戦略（2005～2025）」（NSDS: Nauru Sustainable Development Strategies）を策定し、国内経済の開発と国家財政の再建に取り組んでいる。

外交面では、従来、我が国、オーストラリア、ニュージーランド、太平洋島嶼国との関係が深く、台湾との外交関係も構築している。

ナウルに対する経済協力は、1998年に実施した水産無償資金協力のみであったが、上述の状況を踏まえ、我が国は2005年度よりノン・プロジェクト無償資金協力を開始すると共に、2006年度からは草の根・人間の安全保障無償資金協力による基礎インフラ整備を実施している。

### 2. 意義

ナウルは、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）など、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難とともに、様々な脆弱性を抱えており、これらの克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。

同国は従来、親日的であり、国際場裡における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いている。また、ナウルは、我が国と漁業協定を有し、我が国漁船がナウルの排他的経済水域（EEZ）で操業するなど、漁業分野での関係が深い。ナウルの自立的・持続的な発展の後押しに加え、二国間関係のさらなる強化のため、ナウルへの継続的支援は重要である。

### 3. 基本方針

我が国は、ナウルのNSDS、1997年から3年に1度開催している太平洋・島サミットにおける我が国の支援方針等を踏まえ、環境・気候変動対策に対する支援を中核としつつ、基礎的インフラの整備および保健医療サービスの向上に対しても支援を行う。

### 4. 重点分野

#### （1）環境・気候変動

気象予警報能力強化を中心に、防災対策に資する支援を実施する。

#### （2）脆弱性の克服

NSDSを踏まえ、給水整備等の基礎的インフラ整備の支援を重点的に実施する。

また、予防接種体制整備を中心とした感染症対策に重点を置きつつ、非感染性疾患（NCD）を含めた疾病予防強化への支援を実施する。

### 5. 援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、ドナー会合への出席等を通じ、主要ドナーであるオーストラリア、ニュージーランドをはじめ他の援助国との積極的な意見交換を通じ、相互において相乗効果を生むような、効果的かつ効率的な援助の実施に努める。

### 6. 2012年度実施分の特徴

無償資金協力については、水産分野および水分野における草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。また、技術協力については、ガバナンス、環境保全、コミュニティ開発等の分野において研修員受入事業等を実施した。

## ナウル

表-1 主要経済指標等

指 標		2011年	1990年
人 口 (人)		9,946	—
出生時の平均余命 (年)		—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率 (%)		14.2	—
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万オーストラリアドル)	117.49	—
	輸 入 (百万オーストラリアドル)	31.34	—
	貿易収支 (百万オーストラリアドル)	86.15	—
政府予算規模(歳入) (百万オーストラリア・ドル)		27.1	—
財政収支 (百万オーストラリア・ドル)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (百万オーストラリア・ドル)		30.7	—
面 積 (km <sup>2</sup> )		21	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	—	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		ナウル地域支援策・国家持続的開発戦略 (2005～2025)	

出典) ADB、太平洋諸島フォーラム

注) 貿易額は、輸出がFOB価格、輸入がCIF価格。いずれもニュージーランド・ドル。

表-2 我が国との関係

指 標		2012年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	268.21	—
	対日輸入 (百万円)	39.77	21.81
	対日収支 (百万円)	228.44	-21.81
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ナウルに在留する日本人数 (人)		—	—
日本に在留するナウル人数 (人)		7	—

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表-3 主要開発指数

(該当なし)

表-4 我が国の対ナウル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	-	2.16	0.27 (0.02)
2009年度	-	1.17	0.26 (0.04)
2010年度	-	1.17	0.28 (0.06)
2011年度	-	1.19	0.05 (0.05)
2012年度	-	0.16	0.02
累 計	-	15.88	2.09

注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ナウル援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008年	-	1.12	0.37	1.49
2009年	-	2.14	0.33	2.47
2010年	-	1.33	0.31	1.64
2011年	-	1.77	0.05	1.82
2012年	-	1.71	0.04	1.74
累 計	-	16.10	5.69	21.78

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ナウル側の返済金額を差し引いた金額）。  
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ナウル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007年	オーストラリア 21.64	日本 1.51	ニュージーランド 1.33	カナダ 0.34	韓国 0.16	1.51	25.15
2008年	オーストラリア 26.76	日本 1.49	ニュージーランド 0.77	カナダ 0.01	-	1.49	29.03
2009年	オーストラリア 18.31	日本 2.47	ニュージーランド 1.11	スイス 0.51	韓国 0.08	2.47	22.52
2010年	オーストラリア 23.33	ニュージーランド 1.70	日本 1.64	韓国 0.01 英国 0.01	-	1.64	26.69
2011年	オーストラリア 33.83	日本 1.82	ニュージーランド 1.61	イタリア 0.06	韓国 0.02	1.82	37.34

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ナウル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007年	EU Institutions 0.24	UNTA 0.17	-	-	-	-	0.41
2008年	EU Institutions 1.52	UNTA 0.05	-	-	-	-	1.57
2009年	EU Institutions 0.91	GEF 0.50	ADB Special Funds 0.08	UNDP 0.00	-	-	1.49
2010年	EU Institutions 1.09	-	-	-	-	-	1.09
2011年	EU Institutions 0.10	WHO 0.05	UNDP 0.03	-	-	-	0.18

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

## ナウル

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	なし	2.16億円 ノン・プロジェクト無償資金協力（2.00） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.16）	0.27億円（0.02億円） 研修員受入 24人（24人） 調査団派遣 4人
2009年度	なし	1.17億円 ノン・プロジェクト無償資金協力（1.00） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.17）	0.26億円（0.04億円） 研修員受入 4人（4人） 調査団派遣 3人
2010年度	なし	1.17億円 ノン・プロジェクト無償資金協力（1.00） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.17）	0.28億円（0.06億円） 研修員受入 5人（5人） 調査団派遣 3人
2011年度	なし	1.19億円 ノン・プロジェクト無償（1件）（1.00） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.19）	0.05億円（0.05億円） 研修員受入 3人（3人）
2012年度	なし	0.16億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.16）	0.02億円 研修員受入 1人
2012年度までの累計	なし	15.88億円	2.09億円 研修員受入 138人 専門家派遣 2人 調査団派遣 11人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力和、草の根文化無償資金協力和に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2008～2011年度の技術協力和においては、日本全体の技術協力和の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力和事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力和事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アニバレ魚市場建設計画 太陽光水浄化装置整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は948頁に記載。

主なプロジェクト所在図

ミクロネシア地域

